

4 雇用の動き

平成14年の調査産業計の推計常用労働者数は規模5人以上では393,180人、前年比2.7%減(規模30人以上では、210,332人、前年比2.4%減)となった。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業(4.4%増)、運輸・通信業(0.4%増)、サービス業(0.2%増)が増加した産業で、逆に減少したのは製造業(7.3%減)、建設業(6.1%減)、金融・保険業(3.8%減)等である。(表4、図5)

また、労働異動率(入職率、離職率)は平成14年の月平均では入職率1.70、離職率1.86で離職率が0.16ポイント上回った。

表4 産業別推計常用労働者数及び雇用指数(規模5人以上)

産業分類	推計常用労働者数		雇用指数 (平成12年=100)			雇用指数 (平成12年=100)		
	平成13年平均	平成14年平均	平成13年平均	平成14年平均	対前年増減率	平成13年12月	平成14年12月	対前年増減率
調査産業計	404,401	393,180	98.6	95.9	2.7	97.6	95.2	2.5
調査産業計(サービス業除く)	276,371	265,000	98.0	94.0	4.1	96.5	93.0	3.6
建設業	40,197	37,748	100.6	94.5	6.1	99.3	93.5	5.8
製造業	98,327	91,171	98.8	91.6	7.3	95.0	90.3	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,941	3,071	105.2	109.8	4.4	110.6	108.1	2.3
運輸・通信業	29,113	29,225	97.6	98.0	0.4	102.5	93.2	9.1
卸売・小売業, 飲食店	89,438	88,899	96.8	96.3	0.5	95.6	97.0	1.5
金融・保険業	14,802	14,239	92.6	89.1	3.8	91.6	89.0	2.8
サービス業	128,030	128,182	99.9	100.1	0.2	100.1	100.0	0.1

(注) 調査産業計には、鉱業、不動産業を含む。印は減
対前年増減率は抽出替えによるギャップ修正済指数により算出したので実数比較に相違する。

